

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東名上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 安藤 之弘
(氏名) 山中 雅文
配当支払開始予定日TEL 052-689-1129
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	66,549	△4.7	22,568	△17.0	22,503	△18.1	12,003	△21.0
20年3月期	69,801	8.1	27,200	9.6	27,490	8.4	15,200	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	382.72	—	10.4	15.6	33.9
20年3月期	475.14	475.06	13.7	18.5	39.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	138,370	114,941	82.9	3,751.90
20年3月期	150,737	117,577	77.7	3,657.55

(参考) 自己資本 21年3月期 114,771百万円 20年3月期 117,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,979	△7,711	△16,102	18,445
20年3月期	18,780	△8,029	△5,620	26,280

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00	4,641	30.5	4.2
21年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00	5,126	43.1	4.5
22年3月期 (予想)	—	72.50	—	72.50	145.00		41.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,900	△20.7	9,200	△31.0	9,300	△30.5	5,050	△30.4	165.08
通期	60,000	△9.8	20,000	△11.4	20,070	△10.8	10,750	△10.4	351.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,695,982株 20年3月期 32,695,982株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,105,687株 20年3月期 671,801株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,505	△5.1	15,772	△9.7	25,639	21.5	19,022	39.9
20年3月期	31,085	8.8	17,471	8.6	21,093	18.0	13,595	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	606.48	606.42
20年3月期	424.99	424.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	118,773		102,294		86.1	3,343.75		
20年3月期	121,849		97,628		80.1	3,048.52		

(参考) 自己資本 21年3月期 102,286百万円 20年3月期 97,626百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機による影響を受け、株式・為替市場の大幅な変動や金融市場の信用収縮、企業収益や雇用情勢の急速な悪化が続き、厳しい状況となりました。

自動車流通市場においても、急速な景気の悪化により、11月以降は新車販売台数が大幅に減少し、前期と比較して新車登録台数11.6%減、中古車登録台数4.2%減となりました。((社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会調べ)

オートオークション市場は、新車販売不振の影響を受け、出品台数は11月より前年同月実績を下回り、1月以降は大幅に減少しました。成約台数は中古車小売市場の不振に加え、11月より中古車輸出需要が急速に悪化したことなどから大幅に減少しました。この結果、オートオークション市場は、出品台数843万台(前期比0.7%減)、成約台数427万台(前期比10.3%減)、成約率50.6%(前期実績56.0%)となりました。(月刊ユーストカー調べ)

このような経営環境のなかでU S Sグループの当連結会計年度の売上高は66,549百万円(前期比4.7%減)、営業利益は22,568百万円(前期比17.0%減)、経常利益は22,503百万円(前期比18.1%減)となり、当期純利益は12,003百万円(前期比21.0%減)となりました。

<当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況>

オートオークション事業

当連結会計年度のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

引き続き地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を掲げ、取扱台数や会員数の増加にむけた営業活動を行いました。

5月には出品車両用ストックヤードが手狭となっていた流通会場を埼玉県越谷市から千葉県野田市(旧R-東京会場跡地)に移転し、オークション処理能力を増強しました。

10月には衛星TV回線を利用した外部応札システム「U S Sグローブネットワーク」の利便性を向上させるため、専用端末のリニューアルを行い、すべての端末の入れ替えを実施するなど、設備の充実を図りました。

1月には南九州地区の出品台数を強化するため、出品車両受付ストックヤード「鹿児島サイト」を開設しました。鹿児島サイトに出品された車両は映像により、九州会場、福岡会場のオークションにかけられます。

3月には西東京会場を埼玉県入間市に新築移転するとともに、会場名を埼玉会場と改称し、オークション処理能力の増強を図りました。

しかしながら、市場環境の急速な悪化により、オートオークション事業は、出品台数2,902千台(前期比0.6%減)、成約台数1,507千台(前期比9.7%減)、成約率51.9%(前期実績57.2%)となり、外部顧客に対する売上高48,752百万円(前期比6.2%減)、営業利益22,428百万円(前期比14.3%減)となりました。

中古自動車等買取販売事業

当連結会計年度の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

4月に当社会社である株式会社カークエストの中古自動車買取販売事業を事故現状車買取販売事業の株式会社R & W(旧株式会社ワールド自動車)へ統合し、両事業のシナジー効果を発揮すべく営業開発に取り組みました。

中古自動車買取専門店「ラビット」は、直営店舗数が増加したことや出張査定などによる営業体制を強化したことにより買取台数が増加しました。また、1月以降はオートオークションにおける車両相場が上昇基調であったことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、地方都市における営業体制の整備などを進めましたが、前期同様の買取台数を確保できず、減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高12,265百万円(前期比2.6%減)、営業利益170百万円(前期比52.4%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アビツによる廃自動車等のリサイクル、株式会社U S S東洋による廃ゴムのリサイクルであります。

株式会社アビツは、積極的な営業活動などにより廃自動車以外の取扱量についても大幅に増加しましたが、8月下旬以降、鉄スクラップ価格をはじめとした鉄・非鉄金属の市況価格が急落し、その後の価格水準も低調であったことなどから営業損失となりました。

株式会社U S S東洋は、自動車関連商品などの取扱量が減少したことなどが利益を圧迫し、減収減益となりました。

この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高5,532百万円（前期比5.2%増）、営業損失329百万円（前期実績 営業利益389百万円）となりました。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みや個人消費の低迷など、景気はしばらく低迷するものと思われます。

このような経済情勢のなかで自動車流通市場は、政府による経済政策の一環として環境対応車の新車購入時における税制優遇や助成金により、新車販売台数の増加が見込まれますが、新車・中古車ともに販売台数の本格的な回復には、しばらく時間がかかるものと思われます。

このような市場環境を認識し、オートオークション事業は、地域ごとに圧倒的なシェアを獲得する「地域一番会場戦略」を推進し、さらなるシェアの拡大を目指すとともに、コスト意識を徹底し利益の追求を目指します。

中古自動車等買取販売事業は、依然として市場環境は厳しい状況にありますが、買取台数の増加に加え、台あたり利益の改善に向けてさらなる営業体制の強化を図ります。

その他の事業の株式会社アビヅは、低水準の資源相場でも利益確保ができる体制を確立するため、仕入コストの圧縮や経費の削減に取り組むほか、新規取引先の開拓を進めます。

以上により、平成22年3月期の連結業績予想につきましては売上高60,000百万円（前期比9.8%減）、営業利益20,000百万円（前期比11.4%減）、経常利益20,070百万円（前期比10.8%減）、当期純利益10,750百万円（前期比10.4%減）を見込んでおります。

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は138,370百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,366百万円減少しました。これは現金及び預金が7,834百万円減少したこと、期末日の曜日の関係やオークション取り扱い台数の減少などによりオークション貸勘定が5,397百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は23,428百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,731百万円減少しました。これは、期末日の曜日の関係やオークション取り扱い台数の減少などによりオークション借勘定が5,429百万円減少したこと、未払法人税等が2,817百万円減少したこと、借入金の返済により短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）が1,518百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は114,941百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,635百万円減少しました。これは、利益剰余金が6,678百万円増加したのに対し、自己株式の取得により自己株式が8,940百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7,834百万円減少し、18,445百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,979百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21,765百万円（前期比19.9%減）、減価償却費及びその他の償却費5,942百万円（前期比4.7%増）、法人税等の支払額13,039百万円（前期比11.9%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7,711百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,649百万円（前期比6.8%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は16,102百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,305百万円（前期比19.7%減）、自己株式の取得による支出8,940百万円（前期実績0.19百万円）、配当金の支払額5,324百万円（前期比51.4%増）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	73.8	71.8	77.7	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	196.6	168.0	146.6	95.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	24.9	25.5	16.3	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	369.2	425.8	302.1	498.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も利益配当金を年間20円増配し、年間配当金を145円から165円とさせていただく予定であります。

今後の利益分配に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を40%以上とする方針であります。なお、次期の年間配当金については145円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

U S S グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(業界に対する法規制等)

オートオークション事業ならびに中古自動車等買取販売事業は、昭和24年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション事業については、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物商許可証」および「古物市場主許可証」を、また、中古自動車等買取販売事業については、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で事業内容を変更しなければならないことがあります。

(関連当事者等との取引)

U S S グループの会員の多くは中古自動車販売業者であり、その中にはU S S グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S S グループ全体の出品台数に対してそれなりの割合を占めています。これらの役員がU S S グループの役員を退任した場合、出品台数が減少しないとの保証はありません。

(会員およびオークション参加の勧誘および確保について)

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合他社がU S Sグループの提供しないサービス、施設または便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合他社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がU S Sグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

(出品車両の調達について)

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成11年3月期から手数料の大口割引制度を実施しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

(成約率の低下について)

U S Sグループは成約率(オークション出品車両のうち売買契約が締結された割合)の低下を経験しています。成約率の低下は、出品台数に影響を与える可能性があります。

(既存設備拡張の限界について)

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

(新しい施設に関連するリスクについて)

U S Sグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

(市場全体の成長の限界について)

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられます。U S Sグループの事業は、オートオークションの利用者にとって有益な自動車流通システムを開発し、これを浸透させることが重要であります。U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

これまでU S Sグループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきました。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S Sグループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

(急激な技術革新について)

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S Sグループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S Sグループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、U S Sグループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

(従業員の雇用および維持について)

U S Sグループの継続的な成長は、経営陣ならびに幹部職員の雇用継続と有能な新職員の採用に大きく依存しています。高い能力を持った人材をめぐる獲得競争は激しいものであり、U S Sグループが今後とも有能な職員を採用し、現水準を維持できるという保証はありません。

(U S Sグループの集中管理について)

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

(会員情報の管理について)

U S Sグループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報であり管理を徹底しておりますが、漏洩した場合には、U S Sグループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の子会社（17社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む17社）

当社および当社の子会社（連結子会社である株式会社ユー・エス・エス岡山他10社）は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オートオークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。株式会社カークエストは、インターネット中古自動車情報サービスを行っております。株式会社U S Sサポートサービスは、オークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社であるU G Powers株式会社は、自動車関連事業者向けサービスの企画・開発を行っております。また、株式会社インフォキャリアは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。

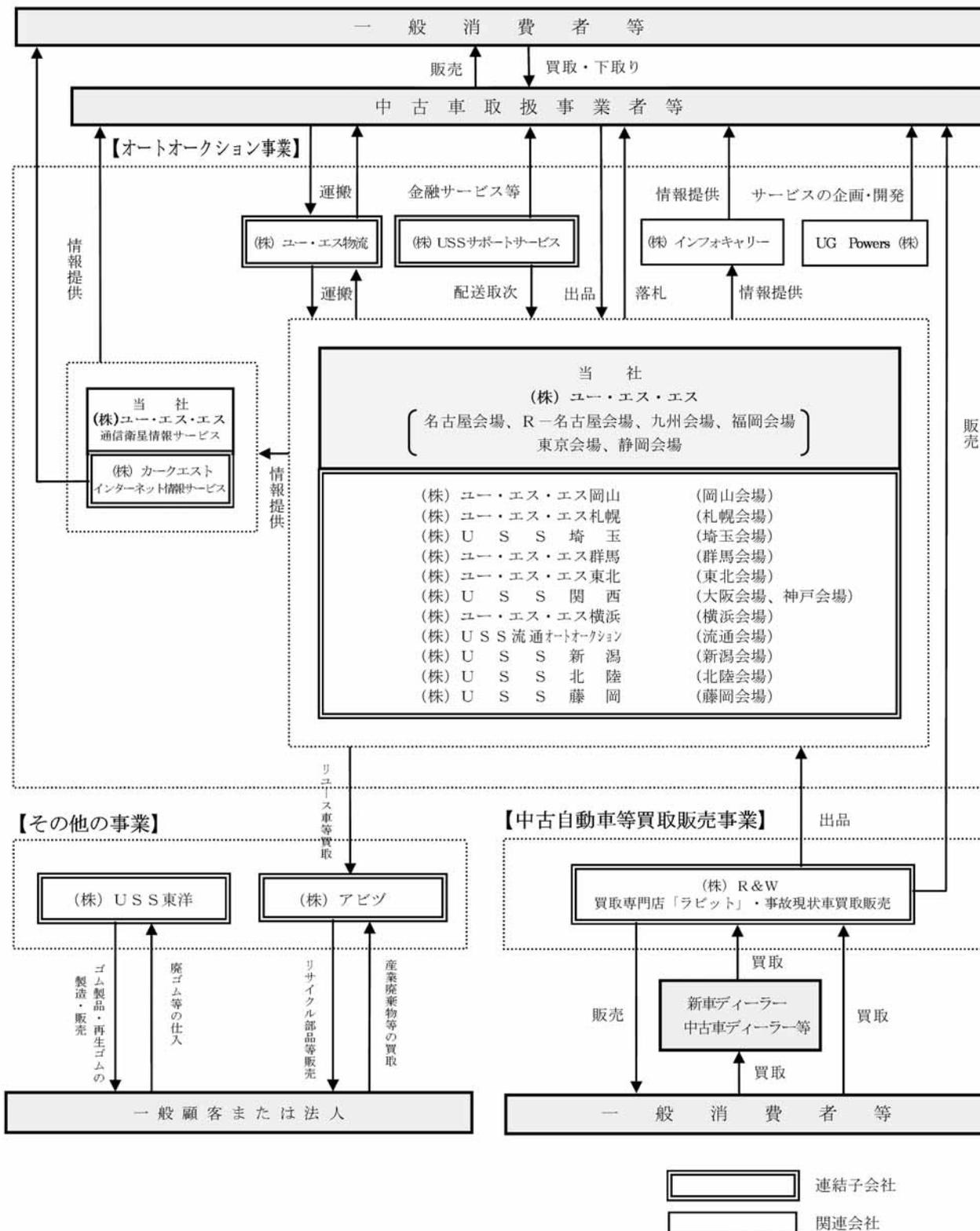
中古自動車等買取販売事業（1社）

連結子会社である株式会社R & Wは、中古自動車および事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業（2社）

連結子会社である株式会社アビツは、廃自動車等のリサイクルを行っております。連結子会社である株式会社U S S東洋は、廃ゴムのリサイクルを行っております。

事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. 関連会社UG Powers株式会社および株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 株式会社USS埼玉は、株式会社ユー・エス・エス東京みずほが平成20年4月23日付で当社の議決権比率100%の子会社となり、また平成21年3月1日に東京都西多摩郡瑞穂町から埼玉県入間市に移転し、同日付で商号を株式会社USS埼玉に変更したものであります。
4. 株式会社R&Wは、株式会社ワールド自動車が平成20年4月1日付で株式会社カークエストより中古自動車の買取販売事業を承継し、同日付で商号を株式会社R&Wに変更したものであります。

連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車のオークション運営	% 100	% -	% 100	名 5	千円 借入金 300,000	中継料・落札手数料等	-
株式会社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	借入金 300,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 埼玉	埼玉県 人間市	200,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	-	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	借入金 1,000,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	3	借入金 400,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 関西	大阪府 大阪市 西淀川区	90,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	6	借入金 600,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	借入金 300,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 流通オートオークション	千葉県 野田市	11,250	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 800,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 新潟	新潟県 見附市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 700,000	中継料・落札手数料等	土地建物 構築物
株式会社U S S 北陸	石川県 加賀市	60,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 240,000	中継料・落札手数料等	-
株式会社U S S 藤岡	群馬県 藤岡市	109,600	中古自動車のオークション運営	51.1	-	51.1	4	貸付金 900,000	中継料・落札手数料等	-
株式会社カークエスト	東京都 中央区	318,300	インターネットによる情報提供	100	-	100	3	借入金 1,200,000	指値落札料の支払等	-
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	6	-	出品車両の引返し手数料の支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45,000	金融サービス業	100	-	100	6	貸付金 2,200,000	書類配送にかかる取次手数料等	建物
株式会社R & W	千葉県 野田市	63,028	中古自動車の買取販売および事故現状車の買取販売	100	-	100	4	-	出品車両にかかる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アビツ	愛知県 名古屋市 港区	270,000	廃自動車等のリサイクル	51	-	51	7	貸付金 350,000	廃自動車の売上等	土地建物 構築物
株式会社U S S 東洋	群馬県 前橋市	100,000	廃ゴムのリサイクル	100	-	100	6	貸付金 300,000	-	建物

- (注) 1. 株式会社U S S 埼玉は、株式会社ユー・エス・エス東京みずほが平成20年4月23日付で当社の議決権比率100%の子会社となり、また平成21年3月1日に東京都西多摩郡瑞穂町から埼玉県人間市に移転し、同日付で商号を株式会社U S S 埼玉に変更したものであります。
2. 株式会社U S S 流通オートオークションは、平成20年5月1日に埼玉県越谷市から千葉県野田市に移転しました。
3. 株式会社R & Wは、株式会社ワールド自動車が平成20年4月1日付で株式会社カークエストより中古自動車の買取販売事業を承継し、同日付で商号を株式会社R & Wに変更したものであります。

3. 経営方針

〔会社の経営の基本方針〕

「Challenge to Next Stage」

- U S S は中古車流通業界をリードする総合企業に変わります -
社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
お客様や社会に信頼される企業を目指します。
グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
株主を重視した経営を行います。

〔目標とする経営指標〕

U S Sグループは、オートオークション市場における中期的な市場シェアの目標を40%とし、全国18カ所で運営するオークション会場の利便性向上のための設備投資を実施するなど、オートオークション事業へ重点的に経営資源を投入し、経営方針である「中古車流通業界をリードする総合企業」となるべく、M & Aを含めてあらゆる成長の機会を迅速に捉えてまいります。

また、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指します。

〔会社の対処すべき課題〕

自動車流通市場は、環境対応車など新車購入時における優遇政策などにより、新車販売台数の一時的な増加は見込まれますが、新車・中古車ともに販売台数の本格的な回復には、しばらく時間がかかるものと思われます。また、自動車買替年数の長期化などから、国内における良質な中古車は品薄な状態となっており、オークションへの出品台数にも影響が懸念されます。当社としては、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存です。

今後も引き続き、U S Sグループの経営方針である「Challenge to Next Stage」のもと以下の重点課題に取り組んでまいります。

社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します

- ・最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
- ・インターネットなどチャンネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
- ・地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。

お客様や社会に信頼される企業を目指します

- ・オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
- ・IT管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。

グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します

- ・グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
- ・中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
- ・金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。

将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します

- ・社員の自立を促す人事制度を導入します。
- ・教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。

株主を重視した経営を行います

- ・株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
- ・連結での配当性向を40%以上とすることを方針といたします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古自動車流通業界をリードする総合企業を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,280,573	18,445,871
オークション貸勘定	11,879,459	6,482,182
受取手形及び売掛金	3,527,620	2,804,940
たな卸資産	1,365,431	839,737
前払費用	225,517	203,071
繰延税金資産	832,767	711,844
その他	619,645	1,034,965
貸倒引当金	75,384	92,605
流動資産合計	44,655,630	30,430,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,087,398	38,001,979
機械装置及び運搬具(純額)	1,500,324	1,241,543
工具、器具及び備品(純額)	4,224,158	3,582,561
土地	52,184,634	52,863,738
リース資産(純額)	-	1,316,530
建設仮勘定	285,527	20,690
有形固定資産合計	94,282,043	97,027,044
無形固定資産		
のれん	1,879,394	1,095,304
その他	1,390,012	1,274,840
無形固定資産合計	3,269,406	2,370,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,033,346	1,002,436
長期貸付金	17,573	15,432
長期前払費用	692,259	587,039
繰延税金資産	749,859	1,003,639
再評価に係る繰延税金資産	3,352,587	3,352,837
投資不動産(純額)	1,728,296	1,724,077
その他	1,093,045	1,017,878
貸倒引当金	137,041	160,060
投資その他の資産合計	8,529,928	8,543,281
固定資産合計	106,081,378	107,940,469
資産合計	150,737,009	138,370,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	11,959,835	6,530,421
支払手形及び買掛金	643,098	522,136
短期借入金	2,305,920	787,420
リース債務	-	301,606
未払法人税等	5,919,924	3,102,350
預り金	2,460,572	1,889,381
賞与引当金	506,869	515,095
その他	3,646,216	3,002,974
流動負債合計	27,442,436	16,651,385
固定負債		
長期借入金	759,000	571,580
長期未払金	543,332	653,872
リース債務	-	1,055,429
退職給付引当金	142,508	126,530
役員退職慰労引当金	2,900	-
長期預り保証金	3,799,044	3,898,962
再評価に係る繰延税金負債	470,725	470,725
固定負債合計	5,717,511	6,777,100
負債合計	33,159,948	23,428,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金	27,992,143	27,992,143
利益剰余金	80,921,483	87,600,465
自己株式	5,770,252	14,710,531
株主資本合計	122,024,686	119,763,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,208	14,158
土地再評価差額金	4,977,650	4,977,400
評価・換算差額等合計	4,894,442	4,991,559
新株予約権	2,151	8,340
少数株主持分	444,665	161,820
純資産合計	117,577,061	114,941,991
負債純資産合計	150,737,009	138,370,477

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	69,801,008	66,549,979
売上原価	30,288,989	31,798,248
売上総利益	39,512,019	34,751,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	845,901	702,124
販売促進費	1,962,802	1,885,636
貸倒引当金繰入額	60,913	177,587
役員報酬	476,261	537,024
従業員給料及び賞与	3,330,961	3,247,972
賞与引当金繰入額	249,480	245,285
減価償却費	509,383	516,417
租税公課	173,124	177,864
のれん償却額	829,407	784,096
事業税	197,390	163,471
その他	3,675,650	3,745,310
販売費及び一般管理費合計	12,311,277	12,182,790
営業利益	27,200,741	22,568,939
営業外収益		
受取利息	11,062	23,532
不動産賃貸料	172,840	152,757
受取保険金	3,153	10,054
受取補償金	15,519	-
受取手数料	15,296	-
雑収入	169,461	161,706
営業外収益合計	387,333	348,051
営業外費用		
支払利息	61,796	29,127
シンジケートローン手数料	3,000	-
不動産賃貸原価	17,397	17,238
デリバティブ評価損	-	330,400
雑損失	15,095	37,151
営業外費用合計	97,289	413,918
経常利益	27,490,785	22,503,072
特別利益		
固定資産売却益	9,111	8,282
貸倒引当金戻入額	7,764	28,352
投資有価証券売却益	880	-
その他	-	3,130
特別利益合計	17,756	39,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,628	452
固定資産除却損	163,449	399,493
投資有価証券売却損	171	-
役員退職慰労金	123,359	101,742
リース等解約損	40,257	-
前期損益修正損	16,603	-
賃貸借契約解約損	-	219,710
その他	1,331	56,188
特別損失合計	347,801	777,587
税金等調整前当期純利益	27,160,740	21,765,250
法人税、住民税及び事業税	11,635,134	10,026,694
法人税等調整額	103,508	67,276
法人税等合計	11,738,642	9,959,418
少数株主利益又は少数株主損失()	221,968	198,011
当期純利益	15,200,128	12,003,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,581,613	18,881,312
当期変動額		
新株の発行	299,699	-
当期変動額合計	299,699	-
当期末残高	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
前期末残高	27,692,443	27,992,143
当期変動額		
新株の発行	299,699	-
当期変動額合計	299,699	-
当期末残高	27,992,143	27,992,143
利益剰余金		
前期末残高	69,237,340	80,921,483
当期変動額		
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	15,200,128	12,003,843
当期変動額合計	11,684,142	6,678,982
当期末残高	80,921,483	87,600,465
自己株式		
前期末残高	5,770,053	5,770,252
当期変動額		
自己株式の取得	198	8,940,278
当期変動額合計	198	8,940,278
当期末残高	5,770,252	14,710,531
株主資本合計		
前期末残高	109,741,343	122,024,686
当期変動額		
新株の発行	599,399	-
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	15,200,128	12,003,843
自己株式の取得	198	8,940,278
当期変動額合計	12,283,342	2,261,296
当期末残高	122,024,686	119,763,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,310	83,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,102	97,367
当期変動額合計	140,102	97,367
当期末残高	83,208	14,158
土地再評価差額金		
前期末残高	4,978,983	4,977,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,332	249
当期変動額合計	1,332	249
当期末残高	4,977,650	4,977,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,755,672	4,894,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,769	97,117
当期変動額合計	138,769	97,117
当期末残高	4,894,442	4,991,559
新株予約権		
前期末残高	-	2,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,151	6,189
当期変動額合計	2,151	6,189
当期末残高	2,151	8,340
少数株主持分		
前期末残高	1,002,567	444,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	557,901	282,845
当期変動額合計	557,901	282,845
当期末残高	444,665	161,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	105,988,238	117,577,061
当期変動額		
新株の発行	599,399	-
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	15,200,128	12,003,843
自己株式の取得	198	8,940,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694,520	373,772
当期変動額合計	11,588,822	2,635,069
当期末残高	117,577,061	114,941,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,160,740	21,765,250
減価償却費及びその他の償却費	5,677,269	5,942,902
のれん償却額	829,407	784,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,583	40,240
賞与引当金の増減額(は減少)	88,862	8,226
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,657	15,977
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	419,053	2,900
受取利息及び受取配当金	18,800	36,615
支払利息	61,796	29,127
デリバティブ評価損	-	330,400
有形固定資産除売却損益(は益)	149,989	354,171
無形固定資産除売却損益(は益)	4,150	37,492
オークション勘定の増減額(は増加)	1,752,123	32,137
預り金の増減額(は減少)	369,955	571,190
売上債権の増減額(は増加)	1,569,577	722,680
仕入債務の増減額(は減少)	115,708	120,962
その他	444,877	219,055
小計	30,475,530	29,015,747
利息及び配当金の受取額	17,443	35,034
利息の支払額	62,176	32,044
法人税等の支払額	11,649,819	13,039,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,780,977	15,979,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,134,924	6,649,438
有形固定資産の売却による収入	17,562	15,239
無形固定資産の取得による支出	504,594	264,243
投資有価証券の取得による支出	250	500,289
投資有価証券の売却による収入	101,676	-
長期前払費用の取得による支出	46,012	36,627
子会社株式の取得による支出	658,960	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,003	-
その他	146,314	276,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,029,183	7,711,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	2,871,110	2,305,920
預り保証金の預りによる収入	283,770	254,690
預り保証金の返還による支出	116,822	125,600
株式の発行による収入	599,399	-
自己株式の取得による支出	198	8,940,278
子会社による子会社自己株式取得による支出	-	84,840
配当金の支払額	3,515,986	5,324,861
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	175,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,620,948	16,102,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,130,845	7,834,702
現金及び現金同等物の期首残高	21,149,728	26,280,573
現金及び現金同等物の期末残高	26,280,573	18,445,871

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の17社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社ユー・エス・エス東京みずほ 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社U S S 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社ワールド自動車 株式会社アビツ 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 新潟 株式会社U S S 北陸 株式会社U S S 藤岡</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 藤岡(旧株式会社藤岡インター・オートオークション)については、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の17社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社U S S 埼玉 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社U S S 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社R & W 株式会社アビツ 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 新潟 株式会社U S S 北陸 株式会社U S S 藤岡</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 埼玉は、平成21年 3月 1日付で株式会社ユー・エス・エス東京みずほが東京都西多摩郡瑞穂町から埼玉県入間市に移転し、同日付で商号を株式会社U S S 埼玉に変更したものであります。</p> <p>株式会社R & Wについては、平成20年 4月 1日付で株式会社ワールド自動車が株式会社カークエストより中古自動車買取販売事業を承継し、同日付で商号を株式会社R & Wに変更したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社U S S藤岡(旧 株式会社藤岡インター・オートオークション)については、当連結会計年度において新たに株式を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結子会社としております。</p> <p>株式会社インフォキャリアおよびUG Powers株式会社は、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアおよびUG Powers株式会社は、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法に基づく原価法 (ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については、売価還元原価法)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ75,633千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産および投資不動産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年 機械装置及び運搬具 4～8年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が184,142千円、営業利益が191,823千円、経常利益が191,823千円、税金等調整前当期純利益が191,823千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32,329千円、営業利益が34,787千円、経常利益が34,787千円、税金等調整前当期純利益が34,787千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（ソフトウェア）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に、より実態に合わせた償却年数へ見直しを行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,598千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（ソフトウェア）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月より確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度を平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会終結の日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成19年6月26日開催の第27期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役14名(社外取締役を除く)に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日である平成19年6月26日までの期間に対応する役員退職慰労金(功労加算金を含む)相当額を長期未払金として計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、リース資産が有形固定資産に1,316,530千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,757千円)および「受取手数料」(当連結会計年度は3,482千円)は、金額的に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	オートオーク ション事業 (千円)	中古自動車等 買取販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,953,185	12,590,117	5,257,706	69,801,008	-	69,801,008
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	604,362	160	3,259	607,782	607,782	-
計	52,557,547	12,590,277	5,260,966	70,408,791	607,782	69,801,008
営業費用	26,390,515	12,232,082	4,870,975	43,493,574	893,307	42,600,267
営業利益	26,167,032	358,194	389,990	26,915,216	285,524	27,200,741
資産、減価償却費お よび資本的支出						
資産	142,260,271	5,601,503	4,711,074	152,572,849	1,835,839	150,737,009
減価償却費	4,914,724	72,075	539,981	5,526,782	-	5,526,782
資本的支出	7,145,857	78,396	380,040	7,604,294	-	7,604,294

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクルと株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

3. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「オートオークション事業」が168,571千円、「中古自動車等買取販売事業」が1,159千円、「その他の事業」が22,093千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する減価償却の方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「オートオークション事業」が24,192千円、「中古自動車等買取販売事業」が515千円、「その他の事業」が10,079千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	オートオーク ション事業 （千円）	中古自動車等 買取販売事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去または全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高および営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,752,110	12,265,337	5,532,531	66,549,979	-	66,549,979
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	819,210	54	2,786	822,051	822,051	-
計	49,571,320	12,265,391	5,535,318	67,372,030	822,051	66,549,979
営業費用	27,142,362	12,094,785	5,864,796	45,101,945	1,120,905	43,981,039
営業利益（または 営業損失）	22,428,957	170,606	329,477	22,270,085	298,854	22,568,939
資産、減価償却費お よび資本的支出						
資産	133,117,158	2,205,753	4,207,952	139,530,864	1,160,387	138,370,477
減価償却費	5,163,195	72,404	561,379	5,796,979	-	5,796,979
資本的支出	8,369,561	52,228	319,467	8,741,258	-	8,741,258

（注）1．事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2．その他の事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクルと株式会社USS東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

3．会計方針の変更（当連結会計年度）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「オートオークション事業」で19,685千円、「中古自動車等買取販売事業」で755千円それぞれ減少し、営業損失が「その他の事業」で55,192千円増加しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

4．追加情報（当連結会計年度）

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に、より実態に合わせた償却年数へ見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「その他の事業」の営業損失が72,598千円増加しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,657.55円	1株当たり純資産額	3,751.90円
1株当たり当期純利益金額	475.14円	1株当たり当期純利益金額	382.72円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	475.06円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,200,128	12,003,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,200,128	12,003,843
期中平均株式数(千株)	31,990	31,364
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	2,151	-
(うち新株予約権)	(2,151)	(-)
普通株式増加数(千株)	10	-
(うち新株予約権)	(10)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権19,200個) 第4回新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権21,800個)	第4回新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年 6月28日 (新株予約権20,650個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

事業の状況

(a) オートオークション事業
オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
出品台数(台)	2,920,356	2,902,636
成約台数(台)	1,670,429	1,507,802
成約率(%)	57.2	51.9
成約車両金額(百万円)	993,359	807,887
開催回数(回)	884	889

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等含まず)の総額であります。

登録会員数

(名)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	42,751	43,307
通信衛星情報サービス登録会員数	5,637	5,098
インターネット情報サービス登録会員数	19,995	22,273

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
出品手数料	14,595,527	13,802,040
成約手数料	12,491,297	11,347,594
落札手数料	15,892,129	14,642,290
商品売上高	1,682,456	1,781,379
その他の営業収入	7,291,775	7,178,805
合計	51,953,185	48,752,110

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

会場別販売（営業収益）の実績

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
名古屋会場	6,619,940	6,169,872
R - 名古屋会場	1,780,384	1,825,172
九州会場	2,921,125	2,752,211
福岡会場	880,370	836,590
東京会場	13,491,260	12,710,024
静岡会場	1,451,720	1,334,388
岡山会場	1,158,915	1,052,084
札幌会場	2,597,953	2,405,626
埼玉会場	975,924	795,045
群馬会場	1,659,505	1,495,172
東北会場	1,941,530	1,754,646
大阪会場	2,087,092	2,181,033
神戸会場	865,086	918,736
横浜会場	3,941,166	3,490,767
流通会場	1,992,631	1,369,545
新潟会場	333,839	410,122
北陸会場	441,507	422,095
藤岡会場	242,129	274,898
物流サービス	416,988	405,328
通信衛星情報サービス	2,925,285	2,601,475
インターネット情報サービス	3,007,614	3,273,645
金融サービス	221,211	273,625
合計	51,953,185	48,752,110

- （注）1．上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。
2．当連結会計年度より西東京会場は埼玉会場と記載しております。

(b)中古自動車等買取販売事業

中古自動車買取店舗数

(店舗)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	229 (211)	207 (186)

(注)店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中古自動車買取販売	6,976,080	7,860,946
事故現状車買取販売	5,614,036	4,404,390
合計	12,590,117	12,265,337

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	4,123,863	4,468,733
廃ゴムのリサイクル	1,133,842	1,063,798
合計	5,257,706	5,532,531

(注)上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,979,443	6,351,942
オークション貸勘定	7,464,114	3,665,149
売掛金	439,242	128,778
商品	122,901	39,580
貯蔵品	28,893	22,532
前払費用	76,421	45,884
繰延税金資産	439,798	389,734
関係会社短期貸付金	4,853,366	5,145,583
未収入金	343,283	142,174
その他	38,270	41,142
貸倒引当金	13,271	5,819
流動資産合計	21,772,463	15,966,681
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	10,424,761	9,194,397
構築物 (純額)	3,083,769	2,822,311
車両運搬具 (純額)	51,866	61,853
工具、器具及び備品 (純額)	2,733,951	1,761,263
土地	26,956,370	23,989,786
リース資産 (純額)	-	1,316,530
建設仮勘定	258,733	-
有形固定資産合計	43,509,453	39,146,141
無形固定資産		
借地権	227,511	227,511
ソフトウェア	401,756	338,543
その他	18,346	18,398
無形固定資産合計	647,615	584,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,152	994,953
関係会社株式	4,771,821	4,771,821
関係会社長期貸付金	405,532	344,416
破産更生債権等	8,128	60,911
長期前払費用	660,951	554,154
繰延税金資産	416,788	633,489
再評価に係る繰延税金資産	3,352,587	3,352,837
保険積立金	127,374	127,595
投資不動産 (純額)	44,550,745	51,684,265
その他	607,542	608,728
貸倒引当金	7,328	57,025
投資その他の資産合計	55,920,297	63,076,147
固定資産合計	100,077,367	102,806,743
資産合計	121,849,830	118,773,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	7,947,751	3,688,389
買掛金	92,744	39,521
短期借入金	4,200,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,166,000	335,000
未払金	1,302,074	823,858
リース債務	-	301,606
未払法人税等	3,380,000	1,440,000
未払費用	128,382	116,599
預り金	1,610,160	1,314,323
賞与引当金	198,526	199,547
その他	192,827	239,807
流動負債合計	21,218,466	12,698,653
固定負債		
長期借入金	335,000	-
長期未払金	543,332	543,332
リース債務	-	1,055,429
長期預り保証金	2,124,342	2,181,250
固定負債合計	3,002,675	3,780,013
負債合計	24,221,142	16,478,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
資本準備金	23,583,478	23,583,478
資本剰余金合計	23,583,478	23,583,478
利益剰余金		
利益準備金	370,469	370,469
その他利益剰余金		
別途積立金	42,705,000	42,705,000
繰越利益剰余金	22,750,971	36,448,247
利益剰余金合計	65,826,440	79,523,717
自己株式	5,770,252	14,710,531
株主資本合計	102,520,979	107,277,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,208	14,158
土地再評価差額金	4,977,650	4,977,400
評価・換算差額等合計	4,894,442	4,991,559
新株予約権	2,151	8,340
純資産合計	97,628,688	102,294,758
負債純資産合計	121,849,830	118,773,424

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
オークション関連収入	29,887,684	28,079,253
商品売上高	1,197,935	1,426,057
売上高合計	31,085,619	29,505,310
売上原価		
オークション関連原価		
従業員給料及び賞与	1,272,600	1,219,953
賞与引当金繰入額	125,488	122,893
法定福利及び厚生費	219,356	209,081
会場警備費	657,048	706,370
賃借料	569,044	395,901
減価償却費	2,090,619	2,201,642
運賃	1,218,716	1,155,976
通信費	562,045	542,514
消耗品費	475,428	290,885
租税公課	311,059	307,099
その他	1,045,216	1,071,400
オークション関連原価	8,546,622	8,223,718
商品売上原価		
商品期首たな卸高	155,191	122,901
当期商品仕入高	1,053,185	1,523,948
合計	1,208,377	1,646,850
商品期末たな卸高	122,901	39,580
商品売上原価	1,085,476	1,607,269
売上原価合計	9,632,098	9,830,988
売上総利益	21,453,520	19,674,321
販売費及び一般管理費		
販売手数料	496,192	547,210
広告宣伝費	105,162	97,130
販売促進費	846,279	807,135
貸倒引当金繰入額	14,853	56,953
役員報酬	318,780	334,140
従業員給料及び賞与	660,280	647,595
賞与引当金繰入額	73,037	76,653
法定福利及び厚生費	114,158	114,415
賃借料	32,499	38,837
減価償却費	213,014	197,888
通信費	79,151	74,346
消耗品費	72,272	60,595
支払手数料	276,635	220,629
租税公課	260,463	234,195
その他	418,826	394,229
販売費及び一般管理費合計	3,981,606	3,901,955
営業利益	17,471,913	15,772,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	66,975	84,658
有価証券利息	1,327	18,750
受取配当金	3,134,706	9,581,051
不動産賃貸料	2,326,028	2,483,327
受取手数料	9,482	-
雑収入	114,291	125,013
営業外収益合計	5,652,812	12,292,801
営業外費用		
支払利息	100,177	62,440
シンジケートローン手数料	3,000	-
不動産賃貸原価	1,910,286	2,015,240
デリバティブ評価損	-	330,400
雑損失	17,714	18,058
営業外費用合計	2,031,178	2,426,139
経常利益	21,093,547	25,639,028
特別利益		
固定資産売却益	3,235	3,513
貸倒引当金戻入額	639	9,875
投資有価証券売却益	880	-
特別利益合計	4,754	13,388
特別損失		
固定資産売却損	-	53
固定資産除却損	154,868	96,467
役員退職慰労金	123,359	-
投資有価証券評価損	-	39,199
その他	850	-
特別損失合計	279,078	135,721
税引前当期純利益	20,819,223	25,516,695
法人税、住民税及び事業税	7,275,259	6,595,614
法人税等調整額	51,853	101,056
法人税等合計	7,223,406	6,494,558
当期純利益	13,595,817	19,022,137

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,581,613	18,881,312
当期変動額		
新株の発行	299,699	-
当期変動額合計	299,699	-
当期末残高	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,283,778	23,583,478
当期変動額		
新株の発行	299,699	-
当期変動額合計	299,699	-
当期末残高	23,583,478	23,583,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370,469	370,469
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,469	370,469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,705,000	42,705,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,705,000	42,705,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,671,139	22,750,971
当期変動額		
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	13,595,817	19,022,137
当期変動額合計	10,079,831	13,697,276
当期末残高	22,750,971	36,448,247
利益剰余金合計		
前期末残高	55,746,609	65,826,440
当期変動額		
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	13,595,817	19,022,137
当期変動額合計	10,079,831	13,697,276
当期末残高	65,826,440	79,523,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,770,053	5,770,252
当期変動額		
自己株式の取得	198	8,940,278
当期変動額合計	198	8,940,278
当期末残高	5,770,252	14,710,531
株主資本合計		
前期末残高	91,841,947	102,520,979
当期変動額		
新株の発行	599,399	-
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	13,595,817	19,022,137
自己株式の取得	198	8,940,278
当期変動額合計	10,679,031	4,756,997
当期末残高	102,520,979	107,277,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	223,310	83,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,102	97,367
当期変動額合計	140,102	97,367
当期末残高	83,208	14,158
土地再評価差額金		
前期末残高	4,978,983	4,977,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,332	249
当期変動額合計	1,332	249
当期末残高	4,977,650	4,977,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,755,672	4,894,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,769	97,117
当期変動額合計	138,769	97,117
当期末残高	4,894,442	4,991,559
新株予約権		
前期末残高	-	2,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,151	6,189
当期変動額合計	2,151	6,189
当期末残高	2,151	8,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	87,086,275	97,628,688
当期変動額		
新株の発行	599,399	-
剰余金の配当	3,515,986	5,324,861
当期純利益	13,595,817	19,022,137
自己株式の取得	198	8,940,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,618	90,927
当期変動額合計	10,542,413	4,666,069
当期末残高	97,628,688	102,294,758

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
決算発表（参考資料）

平成21年5月12日
株式会社ユー・エス・エス
東証・名証第一部（4732）

1. 業績

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		22年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
売上高	698	665	4.7%	600	9.8%
営業利益	272	225	17.0%	200	11.4%
経常利益	274	225	18.1%	200	10.8%
当期純利益	152	120	21.0%	107	10.4%

2. 種類別営業収益

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		22年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
《オートオークション事業》					
出品手数料	145	138	5.4%	125	9.0%
成約手数料	124	113	9.2%	99	12.5%
落札手数料	158	146	7.9%	132	9.3%
商品売上高	16	17	5.9%	8	54.4%
その他の営業収入	72	71	1.5%	71	0.5%
オートオークション事業計	519	487	6.2%	437	10.3%
《中古自動車等買取販売事業》					
中古自動車買取販売	69	78	12.7%	77	0.9%
事故現状車買取販売	56	44	21.5%	46	4.7%
中古自動車等買取販売事業計	125	122	2.6%	123	1.1%
《その他の事業》					
廃自動車等のリサイクル	41	44	8.4%	28	37.1%
廃ゴムのリサイクル	11	10	6.2%	10	0.5%
その他の事業計	52	55	5.2%	38	29.9%
合計	698	665	4.7%	600	9.8%

3. 設備投資額、減価償却費

（連結業績）

（単位：億円）

	20年3月期	21年3月期		22年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
設備投資額					
支出ベース	71	66	6.8%	50	24.8%
完工ベース	83	87	5.2%	47	46.2%
減価償却費	55	57	4.9%	59	2.1%